



千葉県議会議員

河野としのり

千葉県教育委員会 内藤教育長と

将来を担う

子どももの教育について語る



新聞各紙で取り上げられた本県の学力低下の記事

千葉県報（平成29年8月29日掲載記事）

本県の平均学力

学年	科目	県内	全国	順位
小学6年	国語A<15問>	75(11.2)	75(11.2)	21位
	国語B<9問>	57(6.2)	58(5.2)	21位
	算数A<15問>	77(11.6)	79(11.8)	35位
	算数B<11問>	46(5.1)	46(5.1)	12位
中学3年	国語A<32問>	76(24.4)	77(24.8)	41位
	国語B<9問>	72(6.5)	72(6.5)	21位
	数学A<36問>	63(22.6)	65(23.3)	33位
	数学B<15問>	47(7.0)	48(7.2)	29位

※単位は%。小数点以下は四捨五入。
丸カッコ内は平均正答数

全国学力テスト
中学は全科目平均以下
本県、国語41位に転落

学テ正答率 全国平均並み
算数数学に課題

学力向上の推進に向けて、 県は具体的に取り組む

河野としのり県議

毎年行われている県政に関する世論調査においては、学校教育の充実を求める要望が、毎年ほぼ6%から8%あり（平成28年は5.6%）と高い要望となっている。年代別に見ますと、子どもの教育へ真剣にかかわる40代の要望では、特に女性では、年によつては16%、18%（平成28年は12.3%）になっています。さらに、学校教育の充実の中身におきましては、教職員の資質の向上、増員、道徳やしつけの教育の充実、そして学力の向上と続き、**学力の向上は、ほぼ15%前後の要望で続いています。**私が美浜区で行つて来た県政や市政への要望調査においても、高齢者福祉の充実、行政改革、医療サービス体制の充実、その次に「**学力低下を起ささない学校教育**」という要望が続きます。このように県民の強い要望の中で、千葉県の学力は、文部科学省の平成29年度全国学力・学習状況調査の結果によれば、「全国学力テストの平均正答率」の新聞記事にもあるが、**中学生は全教科で全国平均以下、小学生も1科目以外は全国平均以下、関東では東京、神奈川、埼玉の次の4番目の学力にとどまっています。**学力の向上は、県民の強い願いと思えますが、平成29年度全国学力・学習状況調査における千葉県の課題と今後の対策については、どのように考えていますか。

千葉県教育委員会
内藤教育長

今回の調査結果では、特に算数・数学に課題があり、学力調査問題を

領域別に見ると、小学校では「数量関係」の、中学校では「関数」や「資料の活用」の平均正答率が特に低いこと、また「算数・数学が好き」と答えた児童生徒の割合が少ないなど、教科に対する学習意欲が低いことなどが挙げられます。

対策については、県独自に作成している学習教材や学習サポーターの活用を推進してまいります。また、市町村教育委員会及び各学校が、それぞれの課題を把握できるように、県の分析ツールを配付し、これを活用した授業改善が進むよう、学校訪問等を通して指導・助言してまいります。さらに、授業改善の実践例について、学力向上交流会等を通して普及・啓発を進めるなどとして、県内小中学生の学力向上の推進に取り組んでまいります。

河野としのり県議

「全国学力・学習状況調査」に常に高い成績の県においては、子どもの家庭での学習時間が長く、家庭学習環境が充実していると聞きます。今は、多くの県が家庭学習の充実に取り組んでいます。我が県の県教委においては、家庭学習の仕方について課題があると思いますが、どのように工夫していくのか。

千葉県教育委員会
内藤教育長

家庭学習に関しては現状について次のように考えています。

- 自分で計画を立てて勉強している児童生徒はまだ、全国に比べ少ない。
- 家庭学習の時間については、年々改善されてきている。
- 中学校では、家庭学習を促す働きかけが

やや低い。

○校内での教職員の家庭学習に関する共通理解は、小中学校ともに不足している。

教職員で家庭学習について共通理解が少ないことが一番の課題となっています。

児童生徒が計画的に行えるようにすることを基本として、校内で共通理解を図るよう啓発してまいります。また、「家庭学習のすすめ」サイトを開設し、家庭や学校において活用できる資料等を配信し、推進しているところです。

河野としのり県議

具体的に、小中学生の学力向上について、どのように進めていくのか。

千葉県教育委員会 内藤教育長



内藤教育長に学力向上と小中学校の冷房装置を訴える河野としのり県議

また暑い夏がやって来る、県は小中学校の冷房装置をどう考えているか？



県教育委員会では、子どもたちの主体的な学びを支える取組や教員の授業力向上を図る取組などからなる、ちばっ子「学力向上」総合プランを策定し、学力向上を推進しています。
具体的には、退職教員等を学習サポーターとして、県内小・中・義務教育学校に派遣するほか、教員の授業力向上のために、県内すべての学校で授業を公開し、教員が相互に参観して、学び合う機会を設ける事業などを実施しております。また、学校における授業改善の取組を支援するため、各学校が全国学力・学習状況調査の結果から、自校の子どもたちの実態を把握し課題を分析することができるツールを配信しています。県教育委員会では、毎年、各事業の実践例や成果を報告する学力向上交流会を開催しており、今後も、こうした機会を生かして県内小中学生の学力向上に努めてまいります。

小中学校の冷房装置

河野としのり県議

地球温暖化の影響により毎年、温度は上昇し、今世紀末には国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、世界の平均温度は4.8℃上昇すると予測されている。我が県でも夏季の温度は高く、風通しも昔と違って弱い。多くの県民から「昔より夏は厳しい暑さで、子どもも熱中症が心配である」との声が、年々高まっています。

実際、東京の年平均気温の月平均値は、1980年7月は23.8℃、8月は23.4℃、2010年7月は28℃、8月は29.6℃、2017年7月は27.3℃、8月は26.4℃と過去の気象データからも明らかに温度は上昇している。学校安全保健法における教室の学校環境衛生基準においても、温度は10℃以上30℃以下が望ましいとされ、**県も今年4月「屋内授業中でも熱中症は発生する」ので、児童生徒の健康管理に留意すること」の通知を各市町村の教育委員会に出した。**しかしながら、県内の公立小中学校における空調設備の設置が進んでいない状況であり、多くの父母が心配するところとなっている。特に体力のない小中学生の健康管理に配慮する必要がある。そのため空調設備の設置は重要であると思っているが、県内市町村における小中学校の普通教室への空調設備の設置状況はどうなっていますか。また、千葉市の状況はどうですか。

教育庁・財政施設 櫻井課長

平成29年6月に公表されました、文部科学省の調査では、平成29年4月1日現在で44.5%の設置率となっています。また、小中学校のすべての普通教室に空調設備を設置しているのは15市町村です。一方、普通教室に空調設備をまったく設置していないのは13市町となっています。なお、千葉市においては、小学校での設置はなく、中学校が保有室数763室に対し42室となっており、この42室は、全て特別支援学級です。

河野としのり県議

県全体で設置率が5割を切っていることや、このように市町村

特別支援教育の推進

河野としのり県議

昨年10月に第2次千葉県特別支援教育推進基本計画と、第2次県立特別支援学校整備計画を作り、共生社会の形成に向けた特別支援教育を推進して行く計画だが、具体的に何に力を入れようとしているのだろうか。

千葉県教育委員会 内藤教育長

特別支援教育を進めていく上で、特別支援学校や特別支援学級、「通級による指導」といった多様な学びの場を用意し、障害のある子ども一人一人が必要な支援を受けられるよう工夫して行く事が重要と考えています。特別支援学校と小・中学校、高等学校等との連携を進め、障害のある



特別支援教室の具体的推進を訴える河野としのり県議

る子どもに対する相談・支援や、障害に応じた指導の一層の充実を図って行きます。また、県内のどの地域でも障害の種類に応じた専門性の高い教育が受けられるよう、複数の障害に対応する総合的な教育機能を有する特別支援学校を増やすと共に、「通級による指導」も拡大します。

河野としのり県議

総合的な教育機能を有する特別支援学校という点だが、具体的にどのようなものですか。

千葉県教育委員会 内藤教育長

例えば、現在、知的障害だけでなく、**知的障害と肢体不自由と病弱などというように二つ以上の障害に対応できる学校にする事や、小・中学校に在籍する障害のある児童・生徒への「通級による指導」を展開している学校に行かせる**ものなど。

河野としのり県議

特別支援学校と小・中学校等との連携や「通級による指導」の拡大とは、具体的にどのような事を行っていくのですか。

千葉県教育委員会 内藤教育長

現在、全ての特別支援学校で、居住地校交流や、近隣の学校との学校間交流を実施し、障害のない児童生徒等と障害のある児童生徒等がともに尊重し合った学びを育めるよう取り組んでいるところです。「通級による指導」の拡大については、小・中学校における「通級による指導」の障害種などの



河野としのりプロフィール

- 昭和48年 早稲田大学理工学部卒
- 50年 早稲田大学大学院修士課程修了
- 同年 東洋エンジニアリング株式会社入社
- 平成7年 千葉県議会議員初当選
- 16年 千葉県監査委員
- 17年 防災対策委員
- 20年 民主党県連幹事長
- 27年 千葉県議会議員6期当選
- 現在 民進・立憲千葉県議会議員会 会長



●河野としのり事務所 ●平成30年3月14日発行
〒261-0013 千葉県美浜区打瀬打瀬1-2-2
幕張タワー305 TEL.043-211-0024

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。 <http://www.t-kohno.com> FAX.043-211-0065



教育庁・財政施設 櫻井課長

小中学校の空調設備設置について訴える河野としのり県議

間で設置状況に差が生じていることを、県はどのように考えていますか。
教育庁・財政施設 櫻井課長
空調設備については、学校設置者が周辺環境や各教室の利用目的等を総合的に検討し、整備を進めていくものと考えています。県では、空調設備を設置しようとする市町村に対し、国庫補助事業や国の財政措置等の活用について、周知・助言をするなど必要な支援を行っています。また、**国に対し、市町村が行う整備に必要な国の交付金予算の確保や、国庫補助事業の拡充、地方財政措置の充実**について、今後も市町村とともに、あらゆる機会を捉えて要望してまいります。



千葉県教育委員会教育長 内藤敏也

●プロフィール

- 昭和63年 慶應義塾大学 法学部卒
- 文科省入省
- 平成19年 文化庁文化財部記念物課長
- 平成21年 内閣官房内閣参事官
(内閣官房副長官補付)
- 平成23年 文部科学省高等教育局
専門教育課長
- 平成25年 文部科学省初等中等教育局
児童生徒課長
- 平成27年 現職 (千葉県教育委員会教育長)

今後二度と起ってはならない!! 千葉県子ども病院における院内感染者の死亡事故について

千葉県病院局報告

(平成29年12月県議会にて)

当院において、平成29年11月上旬に先天性心疾患のため心臓の手術を行った生後1か月未満の男児からMRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)が検出され、その後低酸素血症を併発し同月21日に亡くなりました。現在、感染経路の特定及び収束に向けて院内感染対策委員会等で検討を進めています。同時期にNICU新生児集中治療室・GCU新生児治療室、ICU集中治療室に入室していた患児において、4名のMRSA保菌者と1名のMRSA感染症者が確認された。今回MRSAが検出された患児6名は、いずれも重篤な疾患等を有する児であり、手術や濃厚な医療ケアを要する状態であった。6例中5例のMRSAの遺伝子型を比較するための検査を行ったところ、11月30日の検査結果では、死亡した男児とほか4名(保菌者3名、感染症者1名)の遺伝子型とは一致しなかった。

河野としのり県議

MRSAの遺伝子が違うということであるが、集中治療室で検出されたという共通点がある。集中治療室に複数の菌がいるということになるが、集中治療室について徹底的に検査は実施したのか。

医療安全安心推進室長 井上副参事

NICU・GCU、ICU、手術室について環境培養検査を実施した。36か所の検査を実施したが、MRSAは検出されなかった。

河野としのり県議

感染は子ども病院だけの問題ではないが、子どもは抵抗力がなく注意が必要である。感染について外部の監査も入っているようであるが、どのようなチェック体制となっているのか。

医療安全安心推進室長 井上副参事

日本小児総合医療施設協議会(JACHRR)の小児感染管理ネットワークの監査が12月8日に入った。監査の講評では、手洗い回数や長さの不足、感染防具(エプロンや手袋、マスクなど)の脱着順序の違い、清潔と不潔の動線の考査などが指摘された。病院はしっかりとやっているつもりでも、専門家からみ



ると不足な点が見受けられ、感染対策委員会やICT(感染制御チーム)が改善に向けた取り組みを実施している。

河野としのり県議

病院としてこれからもやるべきことをしっかりとやっていくことが大切だと思われるが、病院局長としてどう考えるのか。

矢島病院局長

現場の職員には、医療安全が第一であると伝えられている。現場も一生懸命頑張っているが、外部の目から見ると不足している部分があり、改善の余地がまだある。その点をこれから職員一人一人に丁寧に浸透させ、徹底させていきたい。



高齢者の方々の不安、関心の調査を

河野としのり県議

昨年、総務省が発表した人口統計によると、全国の90歳以上の高齢者が今年の9月で200万人を突破し、また千葉県高齢者保健福祉計画の中の高齢者を取り巻く現状の項を見れば、2025年には75歳以上の方は108万人、さらに4世帯に1世帯は高齢者の独り暮らし、またはご夫婦のみの高齢世帯となり、認知症となる高齢者の見込みは13%近くになっています。つまり年を追うごとに80歳、90歳の高齢者が高齢者福祉の大きな対象となってきました。

今までは、高齢者の社会参加、健康づくり、在宅医療、ケアシステム、認知症対策、見守りなど、「健康で生き生き高齢者福祉」に加え、どのような最期を迎えるべきか、特に一人暮らしや経済的な悩みのある方は、葬儀や納骨について関心が強くなっています。県としても、最期を迎える高齢者の死後の希望するあり方や不安、関心に関する世論調査を実施し、県行政に反映すべきと



予算編集に当たり、高齢者福祉、防災、障害者福祉、医療の充実について、会派を代表して森田知事に要望書を提出する河野としのり県議

1shotコラム

河野としのり県議の議会での活動を一枚の写真とともに

思うがどうか。また県内での一人暮らし高齢者数の状況はどのようになっていますか。

滝川副知事

県民の不安を和らげることは大切であり、今後、県や市町村に寄せられた相談・要望の状況や、課題も含め住民のニーズや事業内容など県内外の自治体の取組状況を十分調査した上で、県民の意見の把握について検討していきたいと考えています。平成27年10月1日現在、県内における1人暮らしの高齢者数は、25万8253人であり、10年後の平成37年には、約32万人になると見込まれています。お一人おひとりの「死」に対して敬意を持って接することは、お一人おひとりの生き方を尊重することと同様に、当然必要な姿勢と考えています。



※河野としのり県議作成による代表質問から

平成30年2月
県議会にて